（様式１－４②）

広野町復興交付金事業計画　平成23･24年度　復興交付金事業等（福島県交付分）

省庁名：国土交通省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

（単位：千円）

No.	事業の種類		事業番号	事業名	（市町村名）地区名 施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率 (a)	当該年度（＊）			年度間調整額（該当する場合のみ記載）		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額（国費） (e)	調整後の交付金交付額 (f)=d-e	
1		○	D-22-2-1	都市公園事業（防災緑地）	浅見川地区	県	浅見川地区防災緑地事業 ・A=4.3ha 津波被害を受けた沿岸集落と農地の跡地に、津波への防御効果を発揮する丘陵、樹林地等からなる防災緑地を整備するものである。 今年度は基本計画の策定に向けた調査･設計を行う。	0.50	20,000	20,000	16,000			
								合計額	20,000	20,000	16,000			

都道県名	福島県	担当部局名	企画調整部地域政策課	担当者氏名	杉本　大輔
市町村名	広野町	電話番号	024-521-7102	メールアドレス	tiikiseisaku@pref.fukushima.jp

（注）「事業番号」は、基幹事業については、「（制度要綱別表の番号）-（同一事業計画中の同種の事業の通し番号）」、効果促進事業等については、「◆（最も関連

（注）「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

（注）「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。（制度要綱第２の１の(3)におけるbと同様）

（注）「年度間調整額（国費）（e）」は前年度に制度要綱第１の７の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗に遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

（注）基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、（＊）の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。